

補習等のための指導員等派遣事業（高等学校等）

学習や学校生活に課題を抱える生徒の学力向上、進路支援等を目的とし、学校教育活動の一環として、補習・補充学習、進路選択への支援等を行うために、退職教員や学校と地域を結ぶコーディネーターなど、多様な人材を高等学校等に配置する事業経費の一部を補助する（平成26年度から開始）。

～ 高等学校等の支援体制整備 ～

〔活用の例〕

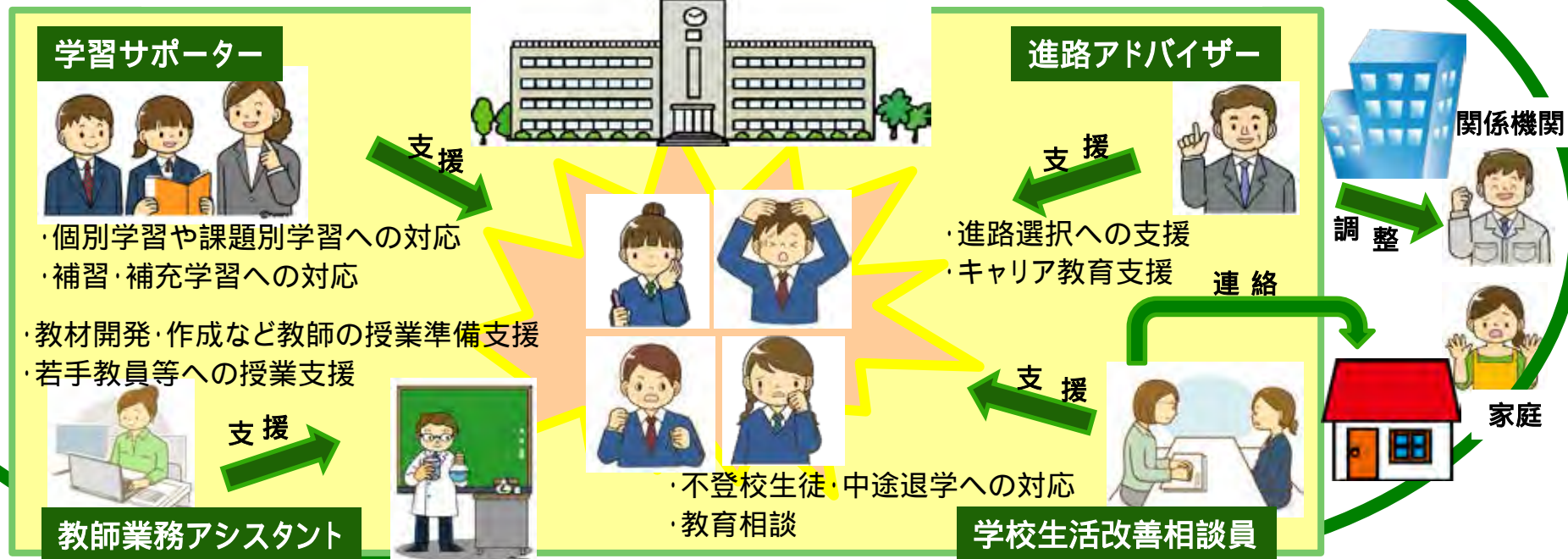
退職教職員、社会人、教員志望の大学生など

学習指導等

進路指導等

高等学校等

学習の定着や学習意欲が十分でない生徒、不登校生徒・中途退学者の多い学校



学習や学校生活に課題を抱える生徒の学力向上、進路支援等を目的とし、学校教育活動の一環として、補習・補充学習、進路選択への支援等を行うために、退職教員や学校と地域を結ぶコーディネーターなど、多様な人材を高等学校等に配置する事業経費の一部を補助

配置人数：1,150人（4.7億円）

事業主体：都道府県及び政令指定都市

補助割合：1/3（地方負担分については、地方交付税により、財政措置を講ずることとしている）

多様な学習を支援する高等学校の推進事業経費

定時制・通信制課程や総合学科等における多様な学習ニーズに応じた優れた取組を先導的に実施する高等学校等に対し重点的に支援を実施する(平成27年度から開始)。

事業内容 定時制・通信制課程や総合学科における支援・相談体制の構築、遠隔教育の普及・推進など優れた取組を先導的に実施する高等学校等に対し重点的に支援を図り、様々な観点から実践・検証を行うことにより、全国的に展開可能な実践事例の確立・普及を目指すとともに、委託事業間でも互いに優れた実践事例や課題を共有しながら、より優れた取組を開発。

【委託事業 対象:都道府県教育委員会等 (指定件数 16件)】

(平成27年度予算額 : 78,867千円)
平成28年度予算額 : 79,243千円

1: 定時制・通信制課程や総合学科における支援・相談体制の構築



定時制・通信制課程や総合学科の高等学校等において、生徒の多様な学習ニーズに対応し、生徒一人ひとりへきめ細かに専門的かつ集中的な支援を行う**専門人材を常駐させる**など**学校全体における総体的な取組を推進**。

また、当該学校が**地域の拠点校**として地域全体における定時制・通信制課程や総合学科の高等学校等の一層の振興を推進。

2: 高等学校における遠隔教育の普及・推進



全日制・定時制課程の高等学校におけるICTを活用した**学習効果**を高める**遠隔教育**について**調査研究**を実施し、遠隔教育の普及促進を図る。

スクールカウンセラー等・スクールソーシャルワーカー活用事業

心理の専門家であるスクールカウンセラー及び福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を通じ、教育相談体制の整備を支援している。

スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度予算額 4,527百万円
(平成27年度予算額4,024百万円)補助率: 1/3

公立中学校週5日体制の実施 200校(200校)

[35週*4h*5日]

全公立中学校に対する配置(週1日) 9,800校(9,800校)

[35週*4h*1日]

貧困対策のための重点加配(週1日追加) 1,000校(600校)

[35週*4h*1日]

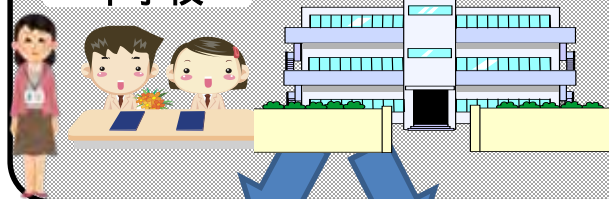
支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、
地域の実情に応じ、教育委員会配置方式も推進。

連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組

小中連携型配置の拡充 (週2日追加) 2,500校(300校)

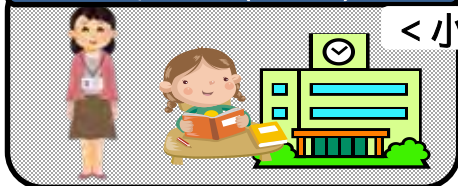
[35週*4h*2日]

< 中学校 >



教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 250箇所(新規)
[35週*4h*1日]

小中連携型配置の拡充
2,500校(300校)



< 小学校 >

小中連携型配置の拡充
2,500校(300校)



小学校に対する配置(週1日) 10,500校(13,400校)

[35週*3h*1日]

[目標]平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置
H28: 25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

スクールソーシャルワーカー活用事業

平成28年度予算額 972百万円
(平成27年度予算額647百万円)補助率: 1/3

高等学校のための配置 47人 [48週*3h*3日]

< 教育委員会等 >



< 高校 >

質向上のためのSV配置 47人 [48週*3h*5日]
研修会・連絡協議会の支援等 (新規)

小中学校のための配置 3,000人(2,200人)
[48週*3h*1日]

貧困対策のための重点加配(週1日追加) 1,000人(600人)
[48週*3h*1日]

教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 250箇所(新規)
[35週*4h*1日]

< 福祉関連機関 >



< 家庭 >



[目標]平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置
H28: 3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)